



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 義憲
 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,350	3.8	16	—	26	—	8	—
28年3月期第2四半期	4,192	△2.6	△30	—	△19	—	△35	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 23百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	2.21	—
28年3月期第2四半期	△9.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	4,335	1,768	40.8	468.06
28年3月期	4,592	1,764	38.4	466.96

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,768百万円 28年3月期 1,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,300	2.5	150	26.7	170	15.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,078,000 株	28年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,300,327 株	28年3月期	2,300,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,777,673 株	28年3月期2Q	3,755,307 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業収益の改善や消費マインドに弱さが見られ、為替相場や株式市場の変動に加え、消費税増税再延期の決定などもあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

当社グループ商勢圏におきましても、インバウンド効果に対する期待はあるものの、依然として消費者の節約志向が常態化し、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域No.1のコミュニケーションサービスの提供を目指し、課題解決型の営業をとおした顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。当社におきましては、今年4月から、デジタルメディア提案力の強化とコミュニケーションサービスの向上を目的とした専任部署を設置し、営業力強化に繋げてまいりました。さらに、生産性の向上を図るため、営業体制の見直しや提供するサービスの高付加価値化に向けた研修等を実施いたしました。また、スマートフォンやソーシャルメディアなどのビジネスへの活用や、新卒採用に効果的なプロモーション戦略の紹介といった各種セミナーを開催し、新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。その結果、主要広告主からの安定した広告出稿のほか、大型集客イベントや商品展示会の開催、新店舗・新展示ルームのオープンに伴う屋外広告、アフィリエイト（成果報酬型広告）やWEBサイト制作などを受注し、当社グループの売上高は4,350百万円（前年同期比103.8%）となり、前年同期を上回る水準となりました。

利益面におきましては、付加価値の高いサービスの提供に取り組み、利益率の向上に努めた結果、売上総利益率が改善し、売上総利益は792百万円（前年同期比104.7%）となりました。また、諸費用の節減に努めた結果、販売費及び一般管理費が775百万円（前年同期比98.4%）となり、営業利益は16百万円（前年同期は30百万円の営業損失）、経常利益は26百万円（前年同期は19百万円の経常損失）となり、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、2,256百万円となりました。また、有形固定資産の取得による増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、2,078百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、1,675百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、892百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、1,768百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、当初予想通り進行しており、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

○平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

○繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,082	904,717
受取手形及び売掛金	1,520,025	1,194,479
商品及び製品	3,717	4,127
仕掛品	9,285	78,636
原材料及び貯蔵品	475	483
その他	57,304	76,052
貸倒引当金	△2,195	△1,514
流動資産合計	2,543,694	2,256,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	837,618	837,618
その他(純額)	314,365	340,184
有形固定資産合計	1,151,984	1,177,802
無形固定資産		
のれん	27,000	21,000
その他	22,382	20,053
無形固定資産合計	49,382	41,053
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	553,975	550,003
その他	305,092	321,703
貸倒引当金	△12,038	△12,010
投資その他の資産合計	847,028	859,697
固定資産合計	2,048,395	2,078,553
資産合計	4,592,089	4,335,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,848	1,250,802
短期借入金	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	86,472	86,472
未払法人税等	53,920	26,041
賞与引当金	70,735	73,064
返品調整等引当金	715	652
その他	155,517	138,288
流動負債合計	1,894,209	1,675,321
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	384,634	341,398
退職給付に係る負債	160,811	162,713
役員退職慰労引当金	3,626	4,137
その他	84,795	83,798
固定負債合計	933,867	892,047
負債合計	2,828,076	2,567,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,585,768	1,575,231
自己株式	△314,971	△314,971
株主資本合計	1,764,266	1,753,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	16,084
退職給付に係る調整累計額	△2,226	△1,646
その他の包括利益累計額合計	△253	14,437
純資産合計	1,764,012	1,768,167
負債純資産合計	4,592,089	4,335,536

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,192,234	4,350,273
売上原価	3,435,164	3,557,945
売上総利益	757,070	792,327
販売費及び一般管理費	787,996	775,337
営業利益又は営業損失(△)	△30,925	16,990
営業外収益		
受取利息	117	29
受取配当金	1,137	1,074
投資不動産賃貸料	21,698	21,427
その他	2,854	1,018
営業外収益合計	25,807	23,549
営業外費用		
支払利息	4,955	4,502
不動産賃貸費用	8,680	7,987
その他	1,116	1,329
営業外費用合計	14,752	13,819
経常利益又は経常損失(△)	△19,870	26,720
特別利益		
新株予約権戻入益	186	-
固定資産売却益	131	-
特別利益合計	317	-
特別損失		
固定資産除却損	400	2,461
特別損失合計	400	2,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△19,953	24,258
法人税、住民税及び事業税	18,924	20,989
法人税等調整額	△3,751	△5,082
法人税等合計	15,173	15,907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,126	8,351
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,126	8,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,737	14,111
退職給付に係る調整額	576	579
その他の包括利益合計	△5,160	14,691
四半期包括利益	△40,286	23,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,286	23,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。